

金融機関の「削減貢献量」の活用を促す

◆金融庁の検討会、金融機関のネットゼロ取組みで削減貢献量の概念導入を提唱

2023年5月、金融庁の脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会は、金融機関のネットゼロに向けた取組みに関する提言案をまとめた。金融機関が気候変動対応を行う際のさまざまな論点を取りまとめたもので、その中で、金融機関自身や投融資先企業の排出量だけでなく、投融資先企業が取引先や顧客などの排出削減にどの程度貢献したかを示す「削減貢献量 (avoided emissions)」を指標として重視することが提唱された。金融機関が投融資先企業との実効的な対話活動において削減貢献量の概念を導入することで、企業の脱炭素へのイノベーションを促進し、社会全体の排出削減に貢献できるとした。

◆削減貢献量を認める要件は厳格に、Scope1, 2, 3とは別に把握

提言案は、wbcsdの「Guidance on avoided emissions」(23年3月)に基づき、削減貢献量を認める要件は厳密であるべきとした。また投資家からの誤認を防ぐため、削減貢献量は自社や取引先の排出量 (Scope1, 2, 3排出量) から控除せず、分ける必要があるとした。企業の削減貢献製品が普及すれば、その企業のScope1, 2, 3排出量が増える場合があるが、社会全体での削減につながる。

検討会では、削減貢献量の考え方を導入する効果と、削減貢献が認められるための要件を整理している。

wbcsdのガイドダンスは、23年のG7でもその重要性を評価されている。

企業にとっては、より積極的

に削減貢献製品の開発に取り組む状況が整いつつある。

【新井喜博】

表 wbcsd(持続可能な開発のための経済人会議)による「削減貢献量」の導入効果と適格性	
「削減貢献量」の考え方を導入する効果	「削減貢献量」が認められるための要件(適格性)
<p>1 【企業が開発等の目標指標として利用】 脱炭素に資する製品・サービスの開発・革新を促進</p> <p>2 【企業が経営上の意思決定指標として利用】 参入市場や取引等の優先順位付けに利用</p> <p>具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> - 参入市場や投資先を判断する際に、削減貢献量の高い先を選定 - 自社の取引先の排出量に含まれない「取引先の関係者」の排出量まで視野に入れて対応 - 排出量の多い業種に対して、他業種からも貢献 <p>3 【企業が説明・開示に利用】 従来の気候変動リスク・機会の開示に加えて、脱炭素への貢献度合いに係る説明を果たす</p>	<p>1 企業が気候変動の戦略や削減目標を設定・公表していること</p> <ul style="list-style-type: none"> - 戦略は最新の気候科学と整合するもの、削減目標は取引先の排出量も含み、科学的根拠に基づくこと - 測定する排出量が確かなものであり、透明性をもって定期的に進捗を報告していること <p>2 気候変動を緩和する可能性があり、1.5°Cが実現された世界で通用すること</p> <ul style="list-style-type: none"> - 緩和可能性は最新の気候科学等に基づいていること - 化石燃料の採掘、生産・販売等に直接使われないこと <p>3 脱炭素に対して直接的に大きなポジティブインパクトを与えること</p>

出所: 第6回「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」資料,金融庁,2023年4月